

# 武井たか子の 県議会報告



戦争にNO、  
原発は廃炉、  
そして、  
共に生きる社会を

2018  
No.02

〒791-8025 松山市衣山2-4-47 早瀬ビル2F tel.fax 924-2485  
武井たか子を支える会（生き生き政治ネット）  
http://www.takei-takako.jp/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子（愛媛県議会議員）  
発行日……2018年5月10日

## 人口減少を見すえた持続可能な社会へ

2018年2月議会では、6227億円の2018年度一般会計当初予算、新年度から始まる国民健康保険事業など15の特別事業会計予算、電気事業・工業用水道事業・病院事業会計予算、今治新都市中核施設整備費（加計学園）への補助金13億9832万1千円を含む2017年度一般会計補正予算など4つの補正予算、31の条例について審議しました。当初予算、補正予算、学校職員定数条例の一部を改正する条例に反対しました。また、森友学園公文書改ざんの真相を求める意見書、J R松山駅付近連続立体事業の見直しを求める請願に賛成しましたが、否決されました。（詳しい表決結果は県議会のホームページで公開しています）

時代は少子高齢人口減少社会へと急速に進み、私たちの想像を超えるほど大きく変化しています。愛媛県の高齢化率は31%、約3人に1人が65歳以上の高齢者です。団塊世代の方々が75歳を迎える2025年は目前です。介護、医療費の自然増に対する財政的な負担に加えて、子育てしやすい環境の整備や病气や介護の予防に対して、これまで以上に知恵を出し合っていかなければなりません。それには予算が伴います。

このような時代背景から、右肩上がりの発想のまま公共事業を押し進める時代ではありません。例えば、J R松山駅付近連続立体交差事業や山鳥坂ダムなど何十年前にも前に計画された大型公共事業は、エネルギーや自然環境、財政、費用対効果など幅広い観点から見直していく時期にあると考えます。今、全国の自治体で

は、公共施設の縮小、廃止も視野に入れた厳しい選択に迫られています。インフラやプラントも同様、維持更新への精査が求められています。愛媛県ではえひめ国体を冠に掲げてJ R高架事業を押し進めてきましたが、昨年、事業採択後10年が経過し、再評価が行われました。完成年度が2024年度へ延び、事業費は386億円から484億円に増え、B/C（費用便益比）が1.55から1.03へ下がりました。四国新幹線誘致に向けた動きも始まり、その整合性をどう図るのか、新たな課題も見えています。『一度スタートした公共事業も立ち止まり見直す』人口減少を見すえた持続可能な社会へ向き合うに当たっては、このような柔軟な発想こそが必要ではないでしょうか。大型公共事業ありきの当初予算に反対しました。

### 新入学生の地域枠は定員割れ、先行きに不安が残る

今治新都市中核施設整備費補助金は、国家戦略特区における選定過程の情報開示が不十分なままで、公正公平性を確認できず、2018年開学ありきで進められていることは問題です。この度、森友学園への国有地売却に関する公文書改ざんが急浮上し、安倍政権への不信が募る中、加計学園においても文科省の「総理のご意向」記録文書への疑念も深まっています。この獣医学部建設費に計31億円、今回13億9832万1千円を補助することにに対し、愛媛県の説明責任が尽くされたとは思えません。職員が業務の一環として図面や積算を精査して補助金の妥当性をはかったのですから、資料を出して詳細に説明するのは当然のことと考えます。とりわけ将来的に何らかの形で使うというBSL（バイオセーフティレベル）3の施設の安全性に関する県民の懸念に答える責任は大きいと考えます。「公益性」として、若者の定着と地域経済の活性化を繰り返し強調されましたが、今後どう検証されるのでしょうか。また、卒業者の職域及び特定地域への就労を義務づけることが果たしてできるのか

### 4月10日、「政治分野の男女共同参画の推進に関する法律」の成立を求める院内集会へ

今、国会では「政治分野の男女共同参画の推進に関する法律」が成立するかどうかの瀬戸際です。私は「クオータ制」について学び、全国の仲間たちとともに長年法整備を求めてきました。

女性参政権行使から72年を迎えましたが、日本の国会における女性議員率は2017年最新のデータで世界193カ国中158位（列国議会同盟報告）です。来年は統一選挙の年ですが、地方議会においては2015年12.1%、2011年の統一選挙後わずか1%しか伸びていません。初めて女性が参政権を行使した1946年に思いを寄せて、4月10日、超党派の国会議員に働きかけるため、衆議院第一議員会館で院内集会在開催されました。私は1994年に仲間とともに「議会に女性をおくる会」を立ち上げ、24年活動してきました。残念ながら愛媛県的女性議員率は1割にも満たず、全国でも下位にあります。その政治分野の女性参画後進県から声を届けるため、集会に参加し、法律の制定を求めてきました。



しょうか。わが国では7人に1人の子どもが貧困状態にあり、さらに学費の高騰で多額の奨学金を背負う子どもたちが増えています。この切実な実態を最も理解しているはずの県と今治市は、本気で獣医師不足を解消するのなら、なぜ公立大学の設置にむけて努力しなかったのか、納得できません。残された課題に対する今後の誠意ある対応を求めて、この予算に反対しました。



▲赤松良子さん代表の「クオータ制を推進する会」主催で各地からの参加者と超党派の国会議員が集った院内集会

### 『みんなの生きる権利が保障される社会』

DV、ハラスメント、虐待、いじめ、性暴力被害やあらゆる差別を許さず、子育て、介護、病气、障がい、失業など、さまざまな状況にあっても、みんなが共に生きる仕組みづくりに取り組みます。

### 『原発のない、安心して暮らせる社会』

放射性廃棄物の最終処分も決まらないうまま、伊方原発を運転し続けると、未来に大きな負の遺産を負わせます。原発をとめ、放射性廃棄物の管理と処分の道筋をつけるために、脱原発の声とともに行動します。

### 『若者も女性も働いて暮らせる社会』

若者が愛媛にとどまり、帰ってくるには、仕事が必要です。農林水産業や中小企業が元気で、雇用を生み出すために応援します。女性が働き続けられる環境整備は優先課題として、取り組みます。

### 『しがらみのない無所属・市民派として』

党派を超えた、しがらみのない立場だからこそ、やれる改革は必ずあります。15年間の松山市議会議員としての経験をいかし、是々非々で県政をチェックし、発言、提案していきます。

### 『戦争のない、平和な社会』

国会では、特定秘密保護法、安保法制、「共謀罪」と次々強行採決されました。民主主義の危機は平和の危機です。地方議会から、平和憲法を守り、軍拡の道に反対する声を上げていきます。

### 政治カフェ

とき▶2018年5月26日(土) 10:00~12:00  
ところ▶武井たか子を支える会  
(生き生き政治ネット)事務所  
テーマ  
「大きく変わろうとする日本の森林・林業政策  
- その危険な内容とあるべき改革の方向性 -」  
講師▶泉 英二さん(元愛媛大学副学長)



4月9日、愛媛県が「ない」としていた加計学園獣医学部新設をめぐる政府関係者とのやり取りを記した愛媛県文書が出てきました。中村知事が知らないはずがない、知らなかったとしたらそれ自体が問題ではないでしょうか。2月議会は終わり、知事が補助すると決めた31億円のうち、約14億円の私たちの血税を使う2017年度補正予算は賛成40、反対3（田中議員、福田議員、武井）で決まっています。議会が終わってから、決定過程の公正性に関わる重要情報を出すなんて、議会軽視も甚だしいと思います。

### ■ 2018年8月、性暴力被害者支援センター設置にむけて

運営委託先は（公財）「えひめ女性財団」で、当初予算に1,480万4千円が計上されました。被害者が次々と窓口を移動しながら、辛い体験を繰り返し話さなくても、ワンストップで支援が受けられるセンターとして機能することを期待していますが、課題もあると思います。「女性議員ネットワーク」で、2017年10月29日、長年この問題に取り組んでこられた角田由紀子弁護士（NPO法人・女性の安全と健康のための支援教育センター代表）講演会を開催しました。①望ましいあり方は病院拠点型だが、財政的な負担も大きいことへの理解が必要である。②支援員には高度な専門性が求められるが、不安定な雇用ではよい人材は集まらない。③人の善意と献身をあてにした制度では長続きしない。予算なくして当事者に寄り添ったセンターはできないという厳しい指摘でしたが、自治体にはその覚悟が求められることがわかりました。残念ながら、愛媛県の方針は24時間対応と言いつつ、火曜日から土曜日の9:00~17:00以外はコールセンターに任せるという業務内容です。緊急ケースへの速やかな対応ができるのか、不安が残るスタートです。私は「性暴力支援センター・大阪SACHCO」や韓国の「ワンストップセンター」を視察してきましたが、遅ればせながら取り組む愛媛県として先進地の経験を学び生かして、より良きセンターにしてほしいと思います。そのための予算要求に力を入れていきます。

### ■ 学校職員定数の削減より、実態把握と対策を

松山市教育委員会が2017年6月に実施した調査で、概ね月80時間超の時間外労働、いわゆる過労死ラインを超えた教員が20%いたと報告されました。なんと5人に1人の割合です。今、全国的に教員の長時間労働が問題となっています。愛媛県教育委員会に伺いますと、時間外労働について県下の実態が十分に把握できていない状況です。今年度から新規事業として、スクールサポートスタッフ配置事業1,358万円、部活動指導員配置促進事業1,273万円が予算化されました。今は、労働環境の改善が優先課題であり、これらの事業の効果の検証と改善が見えない段階で22名も定数を削減するのは拙速だと考えます。

### ■ 4月11日、議会改革に向けた要望書を提出

2月議会で新しい正副議長が決まりました。さて、議会が活性化し、風通しが良くなければ、なかなか県民の声は反映しません。議会基本条例はあるものの議会のチェック機能を高めるシステムが十分ではありません。質問時間や回数を増やす、委員会を傍聴しやすくする、県議会独自で議会だよりを発行するなど、改革項目をまとめた要望書を議長に提出しました。

都道府県議会の状況を見てみると、

#### ①議会独自で議会報告を発行・・・回答のあった44議会中40議会。

愛媛県議会は『ようこそ県議会へ』を年一回発行するのみ。代表・一般質問や議案の表決結果など詳しい報告は行っていない。

#### ②委員会傍聴に紹介議員が必要・・・回答があった45議会中2議会。

愛媛県と香川県のみ、申込が必要な議会も7議会と少ない。市民が気軽に傍聴できるよう紹介議員や申込は不要にすべき、議会事務局の事務の軽減にもなる。

#### ③委員会のインターネット中継・・・回答があった45議会中31議会。

予算・決算委員会だけでなく、常任委員会を中継している議会は9議会ある。

※（2016年渡部伸二議員が依頼された調査を参考にさせていただきました）

### 編集後記

森友学園への土地売却における公文書改ざん、防衛省のイラク日報隠し、そして、加計学園の「首相案件」文書が今頃(?)出てくるなど、行政への信頼が大きく崩れる事態となっています。国民の税金を使っていったい何をやっているのか、怒りしかありません。今、改めて「行政が歪められた」前川喜平さんのこの言葉を思い起こします。公正公平性を失わせるほどに働いた強い力はいったい何なのか、今後明らかにしていかなければなりません。しかし、今の状況を招いている安倍首相が責任を取って辞任するのが一番の筋ではないでしょうか。

### ■ 建設委員会で取り上げたこと

#### 公共事業における環境配慮指針を示すことについて

公共工事においてどのくらい環境への配慮がなされているのだろうか。約5カ月建設委員会で様々な事業を審議する中で浮かんできた疑問です。

河川、道路、港湾、公園、下水道などの事業をこれまで通りに推し進めるのではなく、「質」の確保へと転換する時代を迎えています。徳島県のように公共工事における環境への配慮指針を示している自治体もあります。愛媛県では国土交通省のマニュアルや基準を用いて

可能な限り環境へ配慮しているとのことですが、県独自の指針はありません。愛媛は農林水産業が大事な基幹産業です。その基盤である豊かな自然を守り、次世代へ引き継ぐためにも、県として方針打ち出すべきではないかと提案しました。

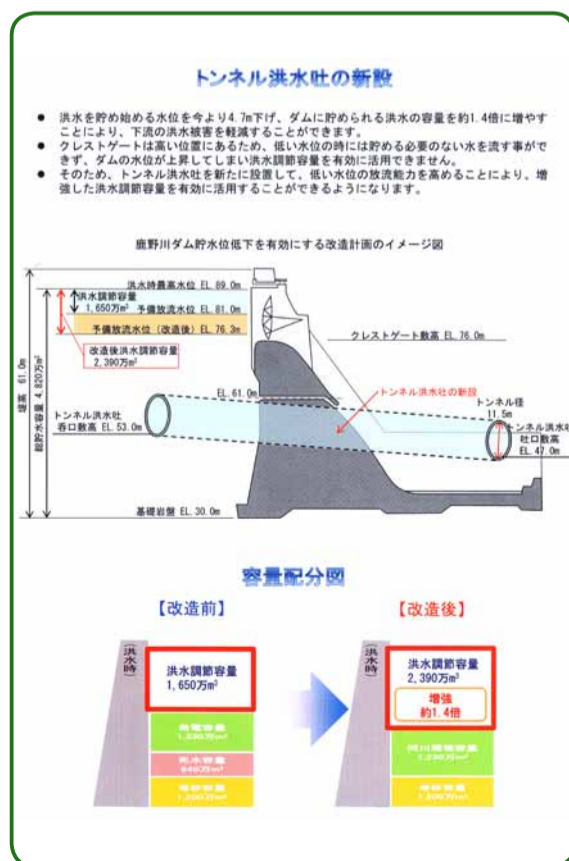
#### 鹿野川ダム改良工事、洪水吐の放流による水質悪化について

1月22日、鹿野川ダム洪水吐トンネルの放水と肱川河川整備計画について、山鳥坂ダムはいらな

いの方々が国土交通省大洲河川事務所で持たれた懇談会に私も同席させていただきました。流域の方々は2018年鹿野川ダム改良工事の完成後、新設された洪水吐から低い水位の放流が始まると底に沈んだ濁水が放流され、肱川の水質が悪化することを危惧されています。この問題を取り上げましたが、県からは選択取水により水質悪化が防げるとの説明です。しかし、結局はあくまで予測ですからやってみないとわからないというのが現状だと考えます。もともと鹿野川ダムはアオコが発生し、2010年に曝気循環装置を設置しています。しっかりとした情報公開のもと水質保全と周辺環境へ

の影響に対応していく必要があります。今後、国任せではなく、県として県民の側に立った環境重視の姿勢で取り組むことを求めました。さて、この事業にかかった費用

は国が487億円、計画当初より完成年度は3年延び、概算事業費420億円を67億円も上回る結果となりました。うち県の負担は113億6803万円です。



出典：国土交通省四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務局発行『鹿野川ダム改造事業パンフレット』より